

## ■委員の意見要旨及び事務局の回答要旨

### 委 員

1点目だが、事業評価の審議において、セクショナリズムが非常に強いと感じることがあった。文化施策と観光施策の融合は難しい面もあると思うが、国際交流をいかに誘客と繋げていくかという点について心許なく感じた。

前回のこの委員会で、横断的な組織体制について質問したところ、プラットフォーム的な体制を設けているとのことのお答えだったが、こうした現実を見てトータルで機能しているのか非常に不安に感じており、改めて施策を総合的に行っていただくようお願いしたい。

2点目だが、指定管理者制度は、市民の利用という視点から、行政では画一的になりがちなところに一部民間的な発想を入れて弾力的に運営し、施設の利便性をどう高めていくかが重要だ。各施設で利用者アンケートを行っているが、やや自分たちに都合よく結果を捉えているように感じた。「良し」とする多数意見に軸足を置いてしまうと、不満の声の中にある価値ある提案が生かされない。加えて、そういった声を受けても、なかなか対応を改められないようである。これから新たな施設整備の予定もあると思うので、この機会に改善に向けて取り組んでいただきたい。

### 副 市 長

組織間の連携に関してだが、市役所の業務は多岐にわたるため、全てを一つの部署がワンストップ対応するのは難しいということをご理解いただきたい。ただ、ご指摘のように部署間で連携していくことは必要なことであり、トータルとしてベクトルが一致していなければ組織の力を発揮できないので、連携意識を持つことはもっともなことである。

市の組織は部局ごとの縦割りだが、これを是正するための手段として局長級で組織する政策調整会議を毎週行い、情報共有や意見調整などを行っているほか、プロジェクトチームやワーキンググループを組織するなど連携しながら事業を進めている。特にソフト事業は、一つの部局だけで解決することが難しいものが増えているため、市役所内の横の連絡を密にし、場合によっては、市民の皆さん、あるいは有識者の皆さんからお力を頂き、連携しながら取り組んでいくことが大切であると考えている。ただいまのご意見も十分斟酌しながら、今後ともそうしたことに意を用いていきたい。

### 行政経営課長

本市では平成16年度から、順次、指定管理者制度を導入している。制度の仕組みとしては、民間のノウハウや知恵を公の施設運営に上手く生かしていくことが重要と認識している。市民行政評価委員会の評価を通じても様々なご意見を頂戴したが、利用者の視点に立つということが大切なことであり、今後ともアンケート調査を通じて、不満など否定的な意見も含めて、利用者の声を適確に把握し、それを公の施設の適正な管理と利用者サービスの向上につなげていきたい。

事務局としても、そういった点に十分配慮し、引き続き評価を通じて指定管理者制度の適正な運用に努めていきたい。

## 委 員

指定管理者制度の評価で、ほぼすべての施設が適正であるとの評価が並ぶことは、まずあり得ない。判断基準がないままに評価すると、評価者の見方次第で結果が変わるので、この適正であるという評価が何を根拠としているのか、もう少し分析が必要である。

次に、事務事業評価についてである。

まず、高齢者公共交通利用促進費だが、二次交通がしっかりしていない状態で、運転免許証を返納したからといってバス定期券購入の助成をしたところで、車のない高齢者の方たちは将来に向かってどうするのか。二次交通に関しては、工業団地に工場を構えても、バスが不便で駐車場を確保しなければ従業員が働けないという課題も同様である。まずインフラを整備すべきである。

次に、国際コンベンション誘致費だが、市内で大規模な大会を開催するとすると宿泊場所をあちこちに分散しなければならず、結局、富山に誘致されてしまう。金沢が文化都市であるためには、まちなかにも国際コンベンションホールが必要である。国際会議がしっかりできる施設を造るような予算を確保していただきたいと思う。まちの発展に対してハード整備がマイナスになることはないのであって、その後の事業の仕方が大事である。

北陸新幹線が開業し、多くの人が金沢を訪れているのに何ら変わっていないとも感じている。東京に人が集まるのは利便性が高いからであり、地下鉄やエレベーターなど設備も整い高齢者も住みやすい。本市でも積極的過疎化と積極的都市化を進めていかなければならないと思う。今、女性活躍推進の観点から、東京の女性達が金沢で働きながら子育てしていただけるよう企業側でもできることを考えているが、金沢が完全な都市化でなければ働き手と呼んでも仕事ができる環境にはならない。そうしたことを含め、点々とある要素を線に結び付け、何をすべきかを考えなければならない。

最後に、以前ごみ袋の有料化について提案したが、これが実行されたのかお聞かせいただきたい。

## 行政経営課長

指定管理者制度の評価に関してだが、今年度の実施にあたって、評価方法を若干新しくしたところである。例えば、個別評価の中に目標管理の項目を入れたほか、総合点を12点満点から15点満点に引き上げるなど工夫を加えている。評価方法については、市民行政評価委員会の中でもご指摘を受けた点もあり、また、セルフチェック体制が非常に甘いのではないかという只今のご指摘も踏まえ、改めて再検証していきたい。何よりも、この評価を通して適正に施設管理が行われながら、同時にその水準が高まっていくということが大切であると考えており、PDCAサイクルを上手く働かせられるよう、引き続き適正な評価に努めていきたい。

## 環 境 局 長

ごみの有料化に関しては、平成26年12月の行政改革推進委員会において、有料化を検討する時期ではないかというご提案を頂くとともに、本市ごみ処理基本計画の中に検

討することを盛り込み、現在、制度内容を詰めているところである。本年2月に、学識経験者や町会連合会、校下婦人会連合会、経済団体などの関係者で構成する廃棄物総合対策審議会に有料化制度について諮問したところ、有料化を進めるべきという答申を頂いたが、同時に、ごみステーションを管理する地域団体の理解を深める必要があるとの提案も頂いた。それを受け、本年4月から市内9ブロックで開催された「まちづくりミーティング」において市長が制度の趣旨を説明している。また、5月から8月には、市内の62の校下・地区での説明会を行い、現在は、市内1359の全町会を対象とした説明会を順次開催しており、説明会でいただくご意見をお聞きしながら、より良い制度とするよう、検討を進めているところである。

## 委 員

私の提案は、ごみの有料化ではなく、ごみ袋の有料化である。有料化によって、袋代節約のため、ごみの出し方を工夫するようになる。すると、ごみステーションの美化につながり、町会のごみ当番や市職員のごみステーション清掃の労力が軽減される。その上で、ごみ袋を販売した利益を市の収入とすればよい。

今ではかなり浸透しているマイバッグも、レジ袋代の節約と温暖化防止の二つの目的がある。1枚たった数円の話から、大きく言えば環境ということに意識が変わってきている。市民の意識をどう変えていくか、そのための手段としてごみ袋の有料化を提案している。目的をそこに据えてしっかりと説明すれば、みな理解してくれるのではないかと思う。そうしたことを忘れない説明の仕方をお願いしたい。

## 都市政策局長

都市交通については、ご指摘のとおり、今後の少子高齢化の時代にあって、公共交通の重要性は非常に高まると認識している。これからは地域の公共交通も、これまで以上に都市のインフラとして捉えていく必要があると考えている。本市としては、今年3月に今後の交通戦略に係る計画を立て、将来の、主に都心軸の、新しい交通機能の充実について現在検討しているところである。それに合わせ、郊外部の利便性を向上するための公共交通の再編が必要であり、交通事業者と連絡調整を密にしながら実施していかなければならない。時間はかかるが不可欠と考えている。現在、その過渡的な手段として、福祉分野における有償運送の実施や、高齢者の公共交通の利用促進などを実施している。また、比較的公共交通の少ない地域の中には、地元の方々がバスを自主運営し、市はそれに対して助成を行うといった試みも実験的に始めている。すぐに実現できるものばかりではないので、過渡的な手段を併用しながら利便性を上げていきたい。

またコンベンション機能については、大規模な学会等に対応できないのではないかとのご指摘を頂いている。一方で、金沢のまちの良さというものを意識して、どのようなコンベンションを狙いとして誘致していくのかという今後の方向性も大事である。現在、学識の方々を含めた検討会を設置し、その中で、今後のコンベンションのあり方、既存の施設も含めどのようにコンベンション機能を高めていくのか、また、まちなかで新たな施設ができるかどうかなどについて検討しているところである。

## 副 市 長

まちづくりに関してであるが、一つは、金沢市はどの方向を向いていくのかというこ

とが大切なことである。もう一つは、新幹線が開通した後の、次の一手は何か、今打つべき布石は何か、ということが課題である。

方向性については、現在、金沢市がめざす「世界の交流拠点都市」がある。「世界の交流拠点都市」とは、新幹線の開通、東海北陸自動車道の完成、金沢港の整備、航空路の拡大といったことを機に、世界からヒト、モノ、情報を集め、その交流の刺激によって新しい価値を生み出し、それを持続的なまちの発展につなげていくこと。もう一つは、市民同士の交流も進め、福祉や環境、教育、安全安心など、これからの課題を解決するため、市民の皆さんと共に絆やつながりを大切にしたい社会を作っていくことであり、この二つを軸に、誇りの持てる、住んでよかった、住みたくなるまちをつくり、さらに金沢の個性である歴史文化を大切にしたいまちづくりを進めることによって、結果として観光客に訪れていただくというまちをめざしている。

これを具現化するため、10年間の重点戦略計画を策定し、毎年の状況に応じて新しい取組を盛り込むなどして計画を推進している。また、予算編成とも連動させており、来年度の予算においても、重点戦略計画の着実な推進は勿論、東京オリンピック等を見据えた事業に対して予算要求特別枠を設けたほか、地域コミュニティの充実や市民協働のまちづくりに資するような事業に対しても特別枠を設けたところである。ごみの問題や高齢者の見守り体制、地域における子育て、災害時の助け合い関係等々を築くためには、地域コミュニティや市民協働は大変大切なテーマであり、そうしたことを来年度の編成方針の一環に据え、取り組んでいきたい。

また、中期財政計画もこれと連動させて策定している。予算は単年度主義だが、長期にわたり財政を安定させ、必要な事業を施策化できる財政環境をつくる必要があるため、中長期を見据え、安定して財源を確保していく努力も行っている。

具体例を示すと、1点目はハード面に関するもので、やはり都心軸線を再整備する必要がある。高齢化に対応した住みやすいまちというものを考えると、できるだけコンパクトな集約化された都市が望ましく、また、周辺箇所との間を繋ぐ交通が整っているまちが住みやすいまちではないかということで、集約化と連動させて公共交通も整備していく必要がある。2点目は、現在整備を進めている金沢港を更に活性化し、誘客はもとより産業を育成し、経済基盤やものづくりの厚みを増していくことである。3点目、高齢者、子育て、安全安心、教育といった課題を解決する対策をソフト面で考えていく必要がある。これら大きな3つの点をいかにリンクさせて、世界の交流拠点都市をめざせるかが大きな課題である。

公共交通とコンベンション等の誘致に関しては、重点戦略計画の大きな柱の中にも掲げられている。公共交通の利用促進は難しい課題だが、精神論だけで車から公共交通へ利用を転換させることは難しいので、相応の装置の整備が必要であり、現在検討を進めているところである。もう一つは、学会やコンベンション、イベント、コンサートなどを誘致するにふさわしいコンベンション機能を整備する必要がある。これらのことについては、課題もあるが、引き続き検討していきたい。

## 委員

社会経済情勢の変化に伴い取り組むべき施策もどんどん変化している。今後、少子高齢化による人口減少社会に対応する施策などは、大変重要になってくるが、長期間継続している補助事業が見られ、予算が硬直化しているのではないかと感じる。補助に関しては既得権を守ろうとする意識が働くかもしれないが、限られた財源の中で、今後重要な施策に取り組むためには、実施している事業について、市の施策として今後も必要かどうか取捨選択する必要がある、補助事業については、終期を設けるか、または5年毎など定期的に必要性等を判断しながら、必要であれば事業の延長、見直し等を行う仕組みにすべきと思う。

## 総務局長

補助制度に限らず、予算編成を通じて事業の見直しを図っているが、ご指摘のように、費用対効果が検証されているのか明示することも大切なので、各部局の判断に甘えることなく、予算編成の中で改めて検証していきたい。その際は、これまでの経過や積み重ねを十分配慮し、急激な変化への対応、場合によっては段階的に変えていくなど、相手方の声も見極めながら持続可能な制度にしていくことも大切と考えており、そうした点を十分踏まえ、見直しを図っていきたい。

## 副市長

実質公債費比率や経常収支比率は、財政の弾力性を示す財政指数である。国が示す実質公債費比率の適正水準は15%だが、本市の実績は約半分の7.6%である。この値が高いと必要な投資が出来ないため、できるだけ引き下げる努力をしている。また、市債残高については、新幹線の開業に向けたインフラ整備を進めていたこともあり、以前は高い水準だったが、ここ15年で約半分に減り、適正水準にある。加えて、経常収支比率も、目標の90%未満を若干下回る89.6%と、中核市の中でもかなり健全な状態である。

補助金に限らず事業の縮小、廃止はなかなか難しいことである。総論は賛成でも各論になると様々な課題が出てくるものであるが、市民の方からもご提案をいただきながら、市民協働で市政を推進していかななくては社会保障費の増加や老朽化している社会インフラの再整備といった大きな課題に対応できないので、市民の方々のご理解ご協力を大切にしながら、引き続き健全財政を維持し、必要な投資を適正に行っていきたい。

## 委員

1点目だが、高齢者公共交通利用促進費の目的として、高齢者の運転免許証返納と公共交通の利用促進の二つ掲げているが、この事業に関しては目的を分け、高齢者の運転免許証返納の側面について考えていく必要がある。公共交通の利用促進策も必要ではあるが、今の時代においては、いかにして高齢者に運転免許証を返納していただくか、それに対する手立てがどうあるべきかが大きなポイントだと思う。

2点目は行革の取組状況だが、報告事項のうち、ごみの総排出量と焼却処理量の2項目だけが昨年度を下回っている。人口が大幅に増えていない中で、ごみが増えていることは、危惧すべき状況である。ごみ袋の有料化は総排出量抑制に資する制度であるが、

それだけに頼るのではなく、総排出量抑制に向けた方策を考えていただきたい。

最後に、評価対象事業の市民の意見の中に、もっと周知すべきという声が多く見られる。もっと効率的な周知の方策をぜひ考えていただきたい。

#### **都市政策局長**

高齢者公共交通利用促進費の事業内容として、運転免許証を返納された方については、一定期間、通常よりも助成を増額して支援しているが、この度の評価において、運転免許証を返納された方に重点化すべきといった意見もいただき、また、只今のご指摘もありましたので、制度の周知方法も含め、より効果的な施策となるようにさらに検討していきたい。

#### **環境局長**

ごみの総排出量の抑制については、今まで市民の方のご協力を得ながら、分別の徹底等に取り組んでいる。また、焼却処理量の抑制についても様々な方策に取り組んでいるところだが、残念ながら、目標に達成していないという現状である。ご指摘のとおり、有料化制度の導入は、ごみの排出抑制に対する意欲や分別意識の高まりを呼び、ごみの減量化や資源化に向けた有効な手段の一つになると考えている。合わせて、市でも生ごみの堆肥化、古紙の集団回収を推進するほか、増加傾向にある事業系ごみの排出抑制に向け、処理手数料の見直し、適正排出やリサイクルの徹底など事業所等への指導強化も検討しているところである。有料化制度と合わせ、様々な取り組みを実施することにより更なるごみの減量化、資源化が図られ、地球環境の保全、また将来世代への継承につながるものと考えている。

#### **総務局長**

市の事業については、新聞広報をはじめホームページやSNSなど様々な手段を使って周知を図っているほか、まちづくりミーティングや各校下・地区での説明会、かがやき発信講座といった場を利用しながら事業を知っていただく機会を増やしている。今後とも市民の方々のご理解を深めていくよう一層努力していきたい。

#### **委員**

ファミリーサポートセンターが出来た当初は、提供会員の勧誘や協力の呼びかけがあったが、いつからか耳にしなくなった。現在の提供会員はかつて登録した方が継続しているだけで、事業があることすら知られていないのではないかとも思う。

また、松ヶ枝福祉館についてだが、駐車場が非常に狭い。公共交通を利用するにしても、バスで郊外からまちなかに出てくるのは非常に大変である。高齢者の運転免許返納の話と通ずるものがあるが、公共交通では移動が不便なので車が手放せないこともあるので、それらのことを合わせて考えて頂きながら、交通施策を進めて欲しい。

#### **福祉局長**

ファミリーサポートセンター事業については、お子様が生まれた時などに市からお配りする子育てに関する総合的な案内冊子の中でもご紹介しているが、周知不足についてはご指摘どおりと感じるところも多分にあるので、今後も考えていきたい。

この事業は、子育てをサポートする側の提供会員とサポートをお願いしたい側の依頼会員がお互いに登録し合う制度となっており、年間5千件ほど利用実績がある。現在、依頼会員が6千名を超えている一方、提供会員は6百名弱と、会員数に大きな開きがあるものの、センターに配置しているコーディネーターが地理的な条件やサービス内容のニーズに応じて細やかにマッチングを行っているため、相手が見つからないということはありませんと聞いている。提供会員は少ないとはいえ、増減の内訳としては毎年20名程ずつ新規の登録がある。依頼会員は、新規登録が取り止める方よりも多い状況となっているが、中には、お子さんが中学生になり制度の対象外になっても登録を外すお申し出がない方もいらっしゃるというので、今後整理していきたい。

2点目の松ヶ枝福祉館の駐車場の件についてだが、利用者アンケートを見ると、設備面での不満が多く、中でも駐車場に関するものが一番多く上がっている。松ヶ枝福祉館は旧市街地にある旧小学校を利用した施設であるため、駐車場を一気に増やすことは難しいが、今後も対応を考えていきたい。なお、利用者の満足度に関して、ソフト面では職員の対応等についてご意見を頂いているので、職員研修等の充実を図っていきたい。

現状としては、まちなかということもあり、なるべく公共交通等を利用してお越しいただきたい。

## 委 員

指定管理者の評価結果について、4段階のうち中位の2区分にしか分布していない状況であり、段階を細分化するなど工夫したほうがいいのではないかと。

また、ごみの問題だが、以前はごみの出し方のルールが細かかった。それが、新しい焼却炉の燃焼力が高く、売電にも効果的ということで、燃えるごみに出してよいものが増えた。それが当たり前になっているところに来て、減量化や資源化と言われたら、市民が混乱するのは当然であり、やり方が後手に回っているように思う。有料化の問題については、町会連合会でも検討委員会を設けて検討を進めているが、理解を示す町会もあれば、断固反対の町会もあるなど、賛否の意見に差がある。市からの様々な要請に対して、公民館を含め様々な協力体制が手一杯やっている中で、もう少し分かりやすく、納得できる説明をしていただきたい。

また、町会に対する補助に関して、規模の小さい校下地区の中には、補助金を交付されても使うことがない、もっと違うこともやってほしいという声があったので、見える施策というものも大事だと思う。ハード面は全体にかかる大きな話だが、市民のみなさんが一生懸命やっている小さい部分にもっと配慮したやり方があるのではないかと考えている。限られた財源の中で生きる補助制度というものが必要と考える。

見え方や言葉は十人十色なので全員一致は不可能でも、全体を汲んで合わせやすい方向性を示していくことは大事である。少子高齢化が進む中であって、子どもが地域の中で成長していくための住みよい地域づくりを、地域も市もお互いやっていければよいのではないかと考えるので、よろしくお願ひしたい。

## 委 員

個人的には行政も利益を得ていいと思っている。例えば、空いている駐車場を有料で貸すなど、他にも見直せばいくらか財源が出てくると思う。

また、ふるさと納税についてだが、現在、金沢市では伝統工芸の作家育成という大きな目的にふるさと納税を活用しているが、他にも、例えば教育の奨励金や子育ての施策など、現在実施している施策の中にふるさと納税の制度を活用していくということもあるのではないかと思っている。

加えて、他の自治体では高齢者を対象に体操やウォーキングなどをポイント制にして、健康づくりを推進している例がある。これは、貯まったポイントを還元する仕組みにすることで、高齢者の健康づくりに対する意欲を高めることと、市の財政を豊かすることの2つの目的がある。

市民の負担がより有効に使われるよう、また、行政も利益を得られるよう、様々な方策を考えていけばよい。行政と民間が力を合わせて何をするかということを考えていけば、前向きな行政改革ができるのではないかと思っている。